

エコ社会主義——一つの統合 ミシェル・レヴィ著、脇浜義明訳

原典：Global Socialist Network, 2020年12月10日

摘要

社会的費用と生態学的費用を無視して最大利潤を求めて動く資本主義システムは、公正で持続可能な未来とは相容れない。エコ社会主義は社会的及び生態学的健康を第一義とするオルタナティブ・システムを提起する。エコ社会主義は労働搾取と環境搾取の結び付きに照準を合わせ、修正主義的「市場エコロジー」と「生産主義的社会主義」の両方に反対する立場をとる。しっかりした民主主義的計画経済を採用することによって、社会は生産手段と自らの未来を制御・管理することができる。労働時間短縮や本当に必要な消費活動を通じて、「モノの所有」でなく「生きて存在すること」、誰もが自由だと実感できる現実を実現することができる。これを実現するためには、環境保護活動家と社会主義者が自分たちの闘いが共通した闘いであることを認識し、それらが**大遷移(a Great Transition)**を求めるもっと大きな「諸運動を纏める運動」(movement of movements)に繋がっていることを理解しなければならない。

序論

現代資本主義文明は危機に陥っている。際限ない資本蓄積、あらゆるものの商品化、飽くことなき労働と自然の搾取、それらに付随する情け容赦ない競争が、持続可能な未来の可能性をどんどん壊している。人類の生存を危険にさらしている。我々が直面している深い全面的脅威と闘うためには、深い全面的な変革 — 大遷移が必要ある。

エコ社会主義はエコロジーとマルク主義が提起する政治経済批判を統合して、持続不可能な現状に代わる根本的なオルタナティブを提起する。市場成長と量的膨張を進歩とする資本主義的定義(マルクスはそれを破壊的進歩と呼んだ)を否定し、社会的必要や個人々の幸せや生態学的平衡のような非金銭的基準に基づく諸政策を提起する。資本主義システムに挑戦し、主流派「市場エコロジー」と自然の限界を無視する「生産主義的社会主義」の両方に対する批判を提起する。

経済の危機と生態学的危機が関連し合っている事実への理解が深まるにつれ、エコ社会主義への支持が高まっている。エコ社会主義は運動としては比較的新しいものであるが、原則的論理はマルクスやエンゲルスの著作から発している。現在多くの知識人や活動家がマルクスとエンゲルスが残した遺産を再発見し、人間と自然が必要とするものを最優先する民主主義的生態学的計画原則に基づいて経済を根本から再編することを求めている。

20世紀の「現存社会主義」は、環境のことをあまり考えない国家官僚と並んで、何ら魅力的モデルを提示しない。従って我々は新しい道を開拓しなければならない。よりよい世界の構築は可能であるばかりか絶対必要だという信念を世界中の諸運動と共有し、それらの運動を結び付ける新しい地図を作製しなければならない。

民主主義的生態学的計画

エコ社会主義の中核にあるのは民主主義的生態学的計画という概念である。「市場」や政治局ではなく、人民が経済に関する主たる決定をするのだ。新しい生産様式には新しい消費様式が伴う。この新しい生産様式に移行期である大遷移の初期には、現代経済のある部門（例えば気候危機を招く化石燃料採取やその関連産業）を廃止または再編成し、それと同時に新しい部門を開発しなければならない。この過程は完全雇用と労働と賃金の平等を積極的に追求する意図で行わなければならない。この平等主義的ビジョンは、公正社会の構築と生産諸力の構造的変革を労働者階級の全面的参加と支援で行ううえで、極めて重要である。

平等主義的ビジョンは生産手段と生産計画過程の私的管理とは絶対に相容れない。特に公益に資する投資や技術革新を促進するためには、決定権を銀行や企業から取り上げて公的領域に移転しなければならない。少数の資産保有寡頭やテクノクラートでなく、社会自体がどういうものを生産するか、教育、医療、文化への資源投資のあり方を、民主主義的に決定するのだ。投資優先順序 — 例えば石炭燃焼施設の廃止とか有機農業への補助金供給 — などは、人民の直接投票によって決定する。比較的重要度が低いものは、選挙で選ばれた機関が、それぞれ中央、地方、地域が関係する場で、決定する。

保守系は「中央計画」を怖い指令型として宣伝するが、民主主義的生態学的計画は人々の自由を尊重する。それには幾つかの理由がある。第一に、それが人々をマックス・ヴェーバーの言う「鉄の檻」に閉じ込める資本主義システムの「経済法則」の具体化からの解放を提起するからである。「需要供給の法則」に品物の価格を任せるのでなく、社会的・政治的優先順位を反映させるような価格になるように、社会的に有益なものの生産・流通を奨励し、社会的に害になるものの生産・流通を抑制するように税金や補助金を使って調整する。理想的には、エコ社会主義への移行が前進するにつれ、人間的必要を満たすモノとサービスが人民の意志に応じて、次々と分配されるようになる。

第二に、エコ社会主義は自由時間の増加を歓迎する。計画経済と労働時間短縮は、マルクスが「自由の王国」と名付けたものに向かう重要な二つのステップである。実際、自由時間の大幅増加は、労働者が経済と社会のあり方に関する民主主義的討議や運営に参加するための重要な条件である。

最後に、民主主義的生態学的計画は、社会全体が自らの未来に影響を与える諸決定を管理する自由の実践である。民主主義は政治的決定権を少数エリートに与えないのだから、経済的決定権にも同じ原理が適用される。資本主義のもとでは使用価値 — モノとサービスの幸せに対する価値 — は交換価値、つまり市場における価格に仕える形でのみ存在する。それ故、現代社会で流通する商品は社会的な無用物であるか、回転率が速くなるように設計されたもの（計画的陳腐化）が多い。これと対照的にエコ社会主義の計画経済では、将来にわたり経済的、社会的、エコロジー的に良い結果をもたらすモノとサービスの生産における唯一の基準となるのは、使用価値である。

計画化されるのは主として大規模な経済的決定で、地区レストラン、食料店、小規模商店、職人業など小規模経済の決定には基本的に関与しない。大切なことは、計画化と生産点における労働者の自主管理とが調和的に同時進行することである。例えば、乗用車を製造する工場を公共バスや路面電車を製造する工場に変える決定は社会全体が行うが、その工場の内的組織や機能はそこで働く労働者によって民主主義的に管理される。計画経済に関して「中央集権的」性格か「分権的」性格かという議論が多くなされるが、大切なことは、あらゆる次元 — 地方、地域、国、大陸、世界 — で民主主義的管理が行われていることである。例えば、地球温暖化のようなグローバル・エコロジー問題は、世界的規模で取り組まなければならないので、世界的規模の民主主義的計画化という形態が必要となる。従って、民主主義的な意思決定は、多くの人から嫌がられることが多い「中央集権的」計画と正反対のものになる。民主主義のもとでは意思決定は「中央」がするのではなく、決定内容に関係する人民が適正な規模で、まさに民主主義的に、行うからである。

民主主義的で多元的な議論があらゆる次元で行われる。様々な提案が政党、プラットフォーム、その他の政治的運動を通じて人民に提示され、提案に沿って人民が代表を選ぶ。しかし代表制民主主義は常にインターネットなどを使った直接民主主義的方法で補完 — 是正 — される仕組みにある。地方、地域、国家、国際社会次元で、人民は、実質的に、直接民主主義的方法によって社会やエコロジーに関する選択をするのである。例えば、公共交通機関を無料にすべきか？ 自家用車所有者に公共交通機関発展のための補助金の財源として特別税を課すべきか？ 化石燃料と対抗するために太陽エネルギー開発に補助金を出すべきか？ 労働時間を週30時間、25時間、あるいはそれ以下にし、それに合わせて生産を減らすべきか？ ということを人民が決定するのである。

民主主義的計画は専門家の意見を必要とするが、専門家の意見は、人民が意思決定をする過程で参考にするという教育的な情報以上又は以下のものではない。人民が自動的に生態学的に健全な決定をするという保証はない。エコ社会主義は、文化変革によって商品の物神崇拜文化が崩れると、人民の民主主義的決定が次第に理性的で賢明になるもの信じ、それに賭けているのである。人民が闘争、自己教育、社会的経験を通じて高度の社会主義的・生態学的意識を確立しない限り、新しい社会の実現は不可能だろう。いずれにしても、エコ社会主義の対抗形態 — 盲目的市場や「専門家」によるエコロジー独裁制 — が人民の意思決定依存よりもっと危険である。

破壊的な資本主義的発展からエコ社会主義への転換期である大遷移は一つの歴史的過程であり、社会、文化、人々の考え方が変革する永続的革命である。この変革の成立から新しい生産様式と平等な民主主義社会が生まれるばかりでなく、金銭による支配、広告が作り出す消費性向、環境にとって有害な商品の無制限生産などを超える新しい生活様式が生まれる。この移行過程を支えるのは人民のエコ社会主義政策への参加と支持である。社会主義的意識と生態学的認識を発展させる決定的要因は、地方や分散的な人民の闘いから世界全体の根本的変革を求める闘いまでを含む、人民の集团的闘争の経験である。

経済成長問題

これまで経済成長問題が社会主義と環境保護運動を分離してきた。しかし、エコ社会主義は成長 vs 脱成長、開発 vs 反開発という 2 元的枠組みを取らない。2 元的枠組みのどちら側も生産力を量的に捉える点で共通している。エコ社会主義の第三の考え方はこれから先の問題、即ち開発の質的变化という点を強調する。

エコ社会主義の新しい開発パラダイムは、無用で有害な商品の大量生産がもたらす資源浪費に終止符を打つことである。兵器生産がその典型であるが、もっと一般的に言えば、利益を追求する資本主義的商品生産（計画的陳腐化を巧みに使った）をやめることである。理論的にも現実的にもあり得る過剰消費が問題なのではなく、ファッションとか流行に刺激されて新しいモノを買いあさる顕示的消費や憑りつかれたように買う強迫神経症的消費という、一般的な消費様式が問題なのである。新しい社会は、飲料水、食料、衣服、住宅、その他健康、教育、交通、文化など基本的サービスを含む本当の必要を充足するための生産活動へと舵を切り替えるだろう。

この本当の必要がまったく満たされていないグローバル南の諸国が従来の古典的開発 — 鉄道、病院、上下水道、その他のインフラ — を追わなければならないのは理解できる。それでも、金持ち諸国が生産システムを開発したやり方を真似するのではなく、再生可能エネルギーなどを使って環境に優しいやり方で発展を追求することができるはずだ。多くの貧しい国は人口増大する飢えた自国民に食料を提供するために農業生産を拡大しなければならないが、それに対しエコ社会主義は家族農業、協同組合農業、大規模集団農場 — 殺虫剤、化学薬品、遺伝子組み換えを使う大企業アグリビジネスの工業的生産様式ではない — に基づくアグロエコロジーの促進を解決法として提案する。

同時にエコ社会主義への移行によって、現在グローバル南を苦しめている債務システムと先進産業諸国や中国のような急速発展新興国による資源搾取がなくなるであろう。それに代わって、強い連帯感と地球的問題は地球全体で解決すべきという認識に基づいて、北から南への技術的・経済的支援の流れが生じるであろう。その流れは絶対に必要だが、そのために北の人々が自分たちの生活水準を落とす必要はない — ただ、本当の必要に対応しない、あるいは人間的安寧に貢献しない無用なものの過剰生産という、資本主義システムが押し付ける消費様式をなくすことは必要である。

本当の必要と見せかけの非生産的の必要とは、どのように区別できるか。後者は、かなりの部分、広告の心理操作によって作り出される。現代資本主義社会では広告産業は生活の全領域に侵入して、食物、衣服、スポーツ、文化、宗教、政治などあらゆるものを色に染めている。至るところに広告があり、街頭、風景、新旧のメディアをいつの間にか変質させ、人々の消費性向を形成し、被圧迫的消費行動へと駆り立てている。そもそも広告産業自体が天然資源と労働時間を大きく浪費するものである。本当の社会的・生態学的必要と真っ向から対立する「生産」部門の浪費のツケを消費者に支払わせている役割を広告産業

が果たしている。広告産業は資本主義的市場経済にとっては不可欠だが、エコ社会主義へ移行する社会ではまったく不必要である。広告に代わって消費者協会が、モノやサービスを調査してその情報を提供するだろう。そういう変化はもうある程度起きているが、まだまだ古い習性は頑強に残り続けるだろう。誰にも人々の欲求に命令を下す権利はない。消費パターンの変革は文化変革という歴史過程の中でずうっと続く教育的課題である。

エコ社会主義の基本となる前提は、激しい階級対立や資本主義的疎外がない社会では、「人間らしい存在」(being)が「所有」(having)よりも優先されることである。人々は永遠にモノを求めるのではなく、自由時間を求めるようになる。自由時間の中で、文化活動、スポーツ、演劇、科学研究、官能的表現、芸術活動、政治活動等々を通じて有意義な自己実現を目指すであろう。保守系知識人は強迫観念に憑りつかれたような強欲を「人間性」に内在するものと規定するが、そんな証拠はない。強欲は資本主義に内在する商品物神崇拜、資本主義の支配的イデオロギー、広告によって植え付けられて発展させられるものである。エルネスト・マンデルはそれを次のようにまとめている。

絶えずもっともっと多くの財を蓄積すること…は決して普遍的で主要な人間行動の性格ではない。むしろ、才能の開発や自分の安全や幸せのために動くこと、健康と生命を守ること、子どもの世話、豊かな社会関係を育てること…などが、基本的な物質的の必要が充たされた社会では、主たる行動の動機となる。

言うまでもないが、階級がない社会でも対立や矛盾はある。エコ社会主義への移行期社会でも、環境擁護と社会的必要充足のための生産の矛盾、エコロジーの要請と基本的インフラ開発の間の対立、人々の消費習慣と資源不足の間の軋轢、地域共同体の欲求と国際社会の欲求の間の対立など。欲求や必要の間の対立は避けられない。従って、その調整が民主主義的計画過程の任務となる。もちろん、資本と営利の欲求を除き、多元的で公開的で透明性がある方法で調整を図るのである。この参加型民主主義はすべての次元で実践されるが、決して無謬というわけではない。しかし社会集団のメンバーが自分の過ちを自己修正できる仕組みになっている。

知的ルーツ

エコ社会主義は新しい現象であるが、知的ルーツはマルクス・エンゲルスに遡る。19世紀は生態系破壊が始まった現代ほど環境問題が顕著でなかったため、エコロジーはマルクス・エンゲルスの著作物の中で中心的位置を占めていなかった。それでも彼らの書いたものの中には、資本主義のダイナミクスと自然環境破壊の関連、支配的資本主義システムに代わる社会主義的生態学的オルタナティブの発展にとって極めて重要な議論と概念が使われている。

資本が作り出す生産諸力に無批判な記述、「生産力」の発展を人間進歩の主要因と扱う

記述が、マルクス・エンゲルスの著作の中 — 及びその後のマルク主義的諸著作の中 — にあるのは事実だ。しかし、原則的にマルクスは、今日我々が「生産主義」 — 資本と富の蓄積と商品生産がそれ自体目的となる資本主義的論理 — と呼ぶものに反対であった。社会主義的経済の基本的理念は — 20世紀の「社会主義実験」にあまねく見られた官僚主義的戯画とは対照的に — 使用価値、即ち人間的必要、安寧、生活充足の実現に必要な財の生産である。マルクスにとって技術進歩の中心的性格は、生産物の無限の増大 (having) ではなくて、社会的必要労働の減少とそれに付随する自由時間の増大 (being) を意味するものであった。マルクスが共産主義社会における自己実現、芸術的、官能的、知的活動のための自由時間を強調したのは — もっともっと多くの物質的財の消費に憑りつかれた資本主義的文化とは対照的に — 自然環境への圧力を大きく減らすことをも意味した。このように環境に役立つことの他に、社会主義的エコ思想へのマルクスの貢献は、資本主義が代謝亀裂 — 人間社会と自然環境の間の物質交換の断絶 — を引き起こすことを考察したことである。『資本論』の中にこのことを記した有名な箇所がある。

資本主義的生産は…人間と地球の間の代謝関係を乱す、つまり人間が食物や衣服という形で消費した構成元素を土に戻すことを阻害する。それ故、それは土壌の肥沃さを持続するための永遠の自然条件の作用を妨害する…資本主義的農業の進歩はすべて労働者からの搾取ばかりでなく、土壌を搾取する技術の進歩である…一国が大工業に基づいて発展すればするほど、この破壊過程がますます加速する。資本主義的生産は…あらゆる富の源泉 — 土地と労働 — を同時に傷つけることによるのみ発展するのである。

この引用箇所は「進歩」の矛盾、資本主義下では進歩が自然に破壊的影響を及ぼすという矛盾を弁証法的に考察したものである。例にあげたのは土地の肥沃さの喪失だけであるが、マルクスはそれを基盤にして、資本主義的生産が広く「永遠の自然状態」を破壊する傾向を持つことを描いている。同じように彼は、自然を搾取するのと同じ論理で資本主義が労働者を搾取し、その人間性を破壊するというお馴染みの議論を展開している。現代のエコ社会主義者はマルクスの洞察に鼓舞されている者が多いが、彼らの研究や行動の主眼となっているのはエコロジー的視点である。

エコ社会主義が形を取り始めたのは1970～80年代の欧米であった。スペインの反体制派共産主義思想家のマヌエル・サクリスタンは1972年にエコ社会主義・フェミニズム雑誌『ミエントラス・タント』（『その間に』）を設立し、「破壊的生産的力」という弁証法的概念を導入した。英国の社会主義者で近代文化研究の創始者であるレイモンド・ウィリアムは「エコロジーを意識する社会主義」を呼びかけた最初のヨーロッパ人で、「エコ社会主義」という用語を造語した人物と言われることが多い。フランスの思想家でジャー

ナリストのアンドレ・ゴルツは、政治的エコロジーは経済思想批判を含まなければならぬと論じ、労働をエコロジー的人道的な性格に変革することを訴えた。米国の生物学者バリー・コモナーは環境破壊の責任は、人口増加にあるのではなく、資本主義システムとその技術にあると論じた。そして、「何らかの社会主義的なもの」が現実的解決になるだろうと結論付けた。1980年代、ジェームズ・オコーナーは『資本主義、自然、社会主義』というかなり影響力を発揮したジャーナルを発刊した。この雑誌はオコーナーの「資本主義の第二の矛盾」という考えから生まれたものである。彼の公式では、第一の矛盾は生産力と生産関係の間のマルクス主義が指摘する矛盾で、第二の矛盾は生産様式と「生産条件」、特に環境の状態との間で生まれる。2000年代にはエコ社会主義新世代が出現、その中には『マンスリー・レビュー』のジョン・ベラミー・フォスター等がいる。彼らは人間社会と環境との間の代謝の亀裂というマルクス主義的概念を発展させた。2001年ジョエル・コヴェルと私は「エコ社会主義宣言」を発表した。その後、イアン・アングスも加わって、それを発展させ、2008年ベルンのエコ社会主義宣言として発表、40か国から数百人の賛同署名を得、2009年に世界社会フォーラムで配布した。以来、それは世界のエコ社会主義者の重要な参考文献となった。

環境保護活動家が社会主義者になる必要

上述の人たちやその他の作家が書いたように、資本主義と持続可能な未来とは相容れない。産業革命以来化石燃料で推進されてきた経済成長マシンである資本主義システムは、気候変動と地球上で起きている生態系危機の第一容疑者である。無限の拡張と蓄積、資源浪費、これ見よがしの消費、計画的陳腐化、見境の無い利潤追求という非合理的論理が地球を奈落の底へ突き落そうとしている。

「グリーン資本主義」— 支配的経済体制を維持しながら環境への影響を減らそうとする戦略 — は解決になるだろうか。その政策改革シナリオがうまくいっていないことは、気候変動に関する4半世紀にわたる国際会議が不首尾であることにはっきり表れている。そもそも環境破壊を作り出した資本主義的「市場経済」を推進してきた政治勢力が問題解決の主役になれるはずがない。例えば、2015年パリ会議では多くの国が平均気温の上昇を2℃以下（理想としては1.5℃以下）にするために努力すると約束した。そして、それらの国は温室効果ガス排出の削減数値を発表した。しかし、それを実施させ、監視する機構を設置しなかったし、不履行企業を罰する措置も設定していない。それ故、国が発表したことが実現される保証はまったくないのである。炭素排出量世界第二位の米国では気候変動否定論者が大統領で、彼は米国をパリ協定から脱退させた。かりにすべての国が約束を実現させたとしても、地球の平均気温の3℃以上への上昇は不可避で、悲惨で取返しのつかない気候変動が起きるのである。

突き詰めて言うと、グリーン資本主義の致命的欠陥は、近視眼的損得勘定をする資本主義的市場のマイクロ合理性と、共通の幸せを追求する集团的行動が持つマクロ合理性の対

立の中に見られる。化石燃料依存からの急速な脱却に抵抗する市場の盲目的論理は、エコロジーの論理と本来的に矛盾する。「良い」グリーン資本家でなく「悪い」環境破壊資本家を非難しようというような問題の立て方は間違っている。問題はあこぎな競争、自然のバランスを乱すような短期的利益を追求する競争を基盤とするシステムにあるのだ。環境が我々に突き付けている課題 — 自然の DNA の中にすべての生きとし生けるもの健康と安定を反映するようなオルタナティブ・システムの構築 — は社会主義への変革と密接に結びついている。

この課題に応じるためには、エドワード・P. トンプソンが「モラル・エコノミー」と名付けたものを建設する必要がある。モラル・エコノミーとは非金銭的で、経済外的で、社会・エコロジー的原則で機能し、民主主義的意思決定で管理されるエコノミーである。必要なのは漸進的改良ではなく、新しいエネルギー体制と、ポスト消費主義的価値体系と生活様式をもたらす社会的エコロジー的文明の出現である。この理想の実現は、「生産手段」の公的計画と管理を実現しなければ不可能である。生産手段とは施設、機械、インフラなどの経済的価値を実現するために使用する物質的インプットである。「市場経済」の支配的制度とルールの中で機能する環境政治学は我々を脅かす深刻な環境脅威に対処できないだろう。利潤の論理から「生産主義」が生まれることを理解しない環境保護運動は必ず失敗する — それどころか、資本主義システムに呑み込まれてしまう。そういう例はたくさんある。ヨーロッパの多くのグリーン政党 — 特にフランス、ドイツ、イタリア、ベルギーのグリーン政党 — は首尾一貫した反資本主義的姿勢を欠くために、中道左派政府が行うソーシャル・リベラル的な資本主義経営の「エコ改良主義的」パートナーとなっている。

資本主義下と同じようにソ連スタイルの「社会主義」のもとでも、自然は虐待された。それ故に、エコ社会主義は過去の「現存社会主義」とは異なる政策や思想を持っている。生態系問題は体系的であるから、環境運動活動家は資本主義的システムに挑戦しなければならない。つまり、エコロジーと社会主義を統合する 21 世紀型の理念 — エコ社会主義 — を真剣に考えなければならない。

社会主義者が環境保護運動家になる必要

文明社会と地球上の生命体が危機に瀕している。エコロジーを政策や戦略の中心的要素としない社会主義理論や運動は時代錯誤的で不適切である。気候変動は生態系危機の最も脅威的表現で、歴史的に前例がない難題を突き付けている。科学者たちは、平均気温が産業革命以前の水準を 2°C 以上上回ると、恐ろしい結果を招くと予測している。例えば、バングラディッシュのダッカ、アムステルダム、ベニス、ニューヨークなど多くの沿岸都市を水没させる海面上昇が起き、大規模な砂漠化、水循環の混乱、農作物不作、異常気象の頻発、種の喪失が迫っている。現在すでに 1°C の上昇である。何度上昇で — 5°C か、6°C か、7°C か — 文明生活の維持や生物の生存が不可能になる状態への転換点となるので

あろう。

とろわけ心配なのは、気候変動の影響が科学者の予測をはるかに超える速度で進行している現実だ。概して科学者というものは慎重な傾向にある。気候変動に関する政府間パネル報告のインクが乾かない間に、報告内容が余りにも楽観的に見えるほど気候変動の影響が大きく顕著になった。遠い先に起こるだろうと予想されたことが、今現に、あるいは近未来に起きようとしているのだ。

エコロジー的視点を社会主義思想に取り入れる必要を認めるが、「エコ社会主義」という用語に反対する社会主義者たちがいる。彼らの主張は、社会主義にはすでにエコロジー、フェミニズム、反レイシズム、その他進歩的概念が含まれている、というのだ。しかし、「エコ社会主義」という言葉は社会主義思想の決定的変化を示唆するもので、大切な政治的意味を表現している。第一に、それは資本主義の搾取だけでなく破壊 — 地球上の生物の存在条件の大破壊 — を基盤とするシステムであるという新しい解釈を表している。第二に、それは社会変革の内容を所有関係の変化だけでなく、それを越えて、生産装置、消費パターン、生活様式などの文明論てき変革にまで拡大する。第三に、この言葉は社会主義という名で行う 21 世紀の実験を指している。

20 世紀社会主義は主として社会民主主義とソ連型共産主義という形で具現化されたが、良くて環境への影響にあまり関心を払わなかったか、悪くて環境にはまったく無頓着であった。社民系政府も共産主義政府も、西洋資本主義的生産装置を採用し、それを進歩改良して、盲目的に「発展」へ突進した。環境悪化という形の深刻なマイナス費用にはほとんど気付かなかった。

ソ連がその典型である。10 月革命直後はエコロジー潮流もあって、いくつかの環境保護対策も法制化された。10 月革命直後はエコロジー的潮流もあって、いくつか環境保護対策が法制化された。しかし、1920 年代後半になるとスターリン主義的官僚主義が支配的となり、環境を無視する生産主義が上位下達式に工業と農業に押し付けられた。エコロジーへの関心は隅へ押しやられるかほとんど消滅した。1986 年のチェルノブイリ原発事故は長年にわたる環境冒涇の結果を象徴する事件であった。

資産の使われ方を変えずに資産の所有だけを変えるのは必ず行き詰まることになる。社会主義は生産システムの民主主義的管理と再編成を、生態系への責任を明確に意識して、変革の中心に据えなければならない。社会主義だけ、エコロジーだけではだめで、エコ社会主義が必要なのだ。

エコ社会主義と大遷移

グリーン社会主義を目指す長期的闘いのためには、具体的で差し迫った改革を求める短期的闘いが必要である。「グリーン資本主義」などという幻想を持たずに、根本的変革を求める闘いを進めると同時に、差し当たって人間生活と自然への危険を減らす個別的具体的地域的闘いを行い、それを通じて根本的変革への支持を構築するための時間を稼がなけ

ればならない。体制権力に温室効果ガスの削減を迫る闘いは、アグロエコロジー、共同組合による太陽エネルギー開発、資源の地域社会管理を目指す地域闘争と並んで、基本的戦線である。

そのような個別課題的闘争はそれ自体で重要である。何故なら、具体的課題における勝利が環境悪化と未来への絶望感を正すからである。それらの闘いが、長い目で見ると、人々のエコロジー意識と社会意識の高まりを促進し、下からの運動を高揚させるのだ。人々の意識の高まりと主体的組織化が世界史システムの根本的変革のための前提条件であり基盤なのだ。何千という地域闘争や個別闘争が増幅して包括的な体系的グローバル運動となり、大遷移 — 新社会・新生産様式 — への道を拓くのだ。

こういう運動の捉え方から生まれてくるのが「諸運動を纏める運動」という思想である。この発想はグローバル正義運動と世界社会フォーラムから生まれ、長年にわたって社会運動と環境運動を一つの共同闘争へとまとめる方向へ導いてきた。エコ社会主義はその潮流の中の一つで、他の運動よりも「重要」とか「革命的」などと主張するものではない。統一が必要なときにそんな競争的スタイルを採ると分極化を招くものだ。

エコ社会主義は大遷移を目指して、種々な運動が抱く共通エートスに貢献することを目的にしている。エコ社会主義は自らを国際運動の一翼と認識している。グローバルな生態系危機、経済的危機、社会的危機には国境がないので、それらを産み出すシステムに対する闘いもグローバル化しなければならないからである。エコ社会主義と他の運動の間には、例えばエコ社会主義とエコ・フェミニズムを収束的・相互補完的に結びつけるように、多くの重要な交点が浮上している。気候正義運動は、被差別先住民社会が資本主義的開発のために生活条件を破壊されているのに反対する闘いに参加することで、エコ社会主義と反レイシズムを接合している。先住民の解放闘争の中にエコ社会主義指導者が見られ、またエコ社会主義者の中に、共同体主義的連帯 (communitarian solidarity) と母なる自然を敬う先住民の生活様式をエコ社会主義思想と一致すると見る人々が多い。同じように、農民運動、労働組合運動、脱成長運動の中にエコ社会主義に共鳴する声がある。

運動を纏める運動は、商品化、環境破壊、搾取、抑圧を超えるもう一つの世界の構築は可能であるという信念で、体制変革を追求する。今のところ、支配階級の力が強く、変革追求の力が弱いことは認めざるを得ない。しかし変革モーメントは次第に大きくなっている。資本主義的「成長」という破壊的コースを止めようという声がだんだんと大きくなっている。エコ社会主義は大遷移へ向かう運動の理解を広め、それを推進する戦略の育成に重要なヒントを提供している。

ヴァルター・ベンジャミンは革命をマルクス式に歴史の機関車としてでなく、列車が奈落の底へ落ちないようにかける緊急ブレーキだと定義した。現在ほどその緊急ブレーキをかけ、レール軌道の方向転換が必要とされる時は歴史上なかった。その方向転換という歴史的项目にエコ社会主義者の思想と実践は先導的役割を果たすであろう。